

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,734,654	2,552,069	3,693,363
経常利益	(千円)	663,786	557,911	868,257
四半期(当期)純利益	(千円)	483,829	357,365	593,817
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	645,729	341,234	599,572
純資産額	(千円)	8,514,593	8,597,704	8,468,436
総資産額	(千円)	9,038,847	9,222,866	8,991,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.41	37.23	61.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	94.2	93.2	94.1

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.26	9.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱い動きがあるものの雇用情勢及び生産などは改善し、全体としては緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの弱さや海外の経済の下振れなど不安定な要因もあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンが国内のみならず世界的に普及が進んでおります。

このような環境下におきまして、中長期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、スマートフォン向けの新たなビジネスの構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,552,069千円(前年同期比6.7%減)、営業利益509,621千円(前年同期比4.0%減)、経常利益557,911千円(前年同期比16.0%減)、四半期純利益357,365千円(前年同期比26.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、新たなビジネスの構築を目指して、スマートフォン向けのキャリア主導サービス及び月額課金サービスの提供の拡大、新しい教養メディア「10 M T V オピニオン」の普及、「LINE」等のメッセージサービスへのビジネス拡大、海外へのコンテンツ提供に取り組んでおります。

上記の結果、売上高1,916,858千円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益656,527千円(前年同期比6.6%減)となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、デジタルコンテンツとの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大及び、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組んでおります。

上記の結果、売上高253,072千円(前年同期比40.3%減)、セグメント利益1,480千円(前年同期比89.6%減)となりました。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、「メダロット」シリーズの続編となる「メダロット8」をニンテンドー3DS向けタイトルとして発売いたしました。

上記の結果、売上高385,566千円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益47,903千円(前年同期は871千円のセグメント利益)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は126,832千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,594,800	95,948	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,948	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,300	-	1,051,300	9.9
計		1,051,300	-	1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,900,227	7,290,043
売掛金	788,891	705,918
有価証券	-	153,104
商品及び製品	16,429	44,624
仕掛品	2,614	4,941
原材料及び貯蔵品	12	18
その他	355,222	55,600
貸倒引当金	7,415	9,877
流動資産合計	8,055,982	8,244,373
固定資産		
有形固定資産	75,643	66,430
無形固定資産	39,173	31,227
投資その他の資産		
投資有価証券	531,438	608,324
その他	306,064	283,669
貸倒引当金	16,559	11,159
投資その他の資産合計	820,943	880,834
固定資産合計	935,760	978,493
資産合計	8,991,743	9,222,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,413	47,126
営業未払金	200,901	264,149
未払法人税等	113,978	57,058
賞与引当金	-	13,500
返品調整引当金	13,973	11,171
その他	174,083	226,841
流動負債合計	514,350	619,848
固定負債	8,955	5,314
負債合計	523,306	625,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,932,195	4,078,411
自己株式	622,323	622,323
株主資本合計	8,444,894	8,591,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,255	3,124
その他の包括利益累計額合計	19,255	3,124
新株予約権	4,286	3,468
純資産合計	8,468,436	8,597,704
負債純資産合計	8,991,743	9,222,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,734,654	2,552,069
売上原価	1,207,761	1,078,385
売上総利益	1,526,892	1,473,683
返品調整引当金戻入額	-	29,491
返品調整引当金繰入額	-	26,689
差引売上総利益	1,526,892	1,476,485
販売費及び一般管理費	996,106	966,864
営業利益	530,785	509,621
営業外収益		
為替差益	1,933	33,380
貸倒引当金戻入額	5,400	5,400
その他	127,676	13,739
営業外収益合計	135,009	52,519
営業外費用		
持分法による投資損失	1,889	1,739
雑損失	-	2,000
その他	119	490
営業外費用合計	2,009	4,230
経常利益	663,786	557,911
特別利益		
投資有価証券売却益	208,016	36,966
新株予約権戻入益	-	817
負ののれん発生益	5,002	-
特別利益合計	213,018	37,784
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,005
投資有価証券売却損	142,595	25,990
特別損失合計	142,595	26,996
税金等調整前四半期純利益	734,209	568,698
法人税、住民税及び事業税	185,734	179,624
法人税等調整額	64,645	31,709
法人税等合計	250,380	211,333
少数株主損益調整前四半期純利益	483,829	357,365
四半期純利益	483,829	357,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	483,829	357,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,900	16,130
その他の包括利益合計	161,900	16,130
四半期包括利益	645,729	341,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,729	341,234
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	23,249千円	20,300千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,610	423,757	344,286	2,734,654	-	2,734,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	141	141	(141)	-
計	1,966,610	423,757	344,428	2,734,796	(141)	2,734,654
セグメント利益	703,254	14,220	871	718,345	(187,559)	530,785

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,442千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 189,002千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
 等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,916,858	249,988	385,221	2,552,069	-	2,552,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,084	344	3,428	(3,428)	-
計	1,916,858	253,072	385,566	2,555,497	(3,428)	2,552,069
セグメント利益	656,527	1,480	47,903	705,911	(196,289)	509,621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,117千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 197,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「投資教育事業」の4区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3区分に変更することといたしました。

これは、前連結会計年度において「投資教育事業」を営むイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社の全株式を譲渡したことにより重要性が乏しくなったことに伴い、「投資教育事業」を「モバイルコンテンツ事業」に含めるよう変更したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円41銭	37円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	483,829	357,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	483,829	357,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・95百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月1日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。